

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は前年度実績比増加する見通し

「中小製造業設備投資動向調査（第105回）」結果概要 〔2011年度修正計画〕

2011年9月に当公庫が実施した「第105回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします（調査時点：2011年9月上旬）。

2011年度の設備投資計画は、前年度実績に比べ9.7%増加する見通しです。当初計画（2011年4月調査）からは、14.4%上方修正されました。上期・下期別にみると、上期は前年同期実績比6.1%の増加、下期は同じく13.3%の増加となっています。

2011年度修正計画は前年度実績比9.7%増加

2011年度設備投資は、前年度実績比+9.7%と、2年連続で増加する見通しとなっています（図表-1）。2011年4月調査時点では、前年度実績比4.1%の減少が見込まれていましたが、今回調査（2011年9月）で、14.4%上方修正されました。ただし、リーマンショック後の景気後退による影響で過去最大の減少率となった2009年度（前年度実績比▲41.2%）の反動増によるところが大きく、設備投資額の水準は、依然として低い状態にあります。

半期別にみると、上期は前年度実績比+6.1%、下期は同+13.3%と、いずれも増加を見込んでいます。

図表-1 設備投資実績および修正計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2008年度	実績 (09/4調査)	24,187	▲7.1	12,749	▲2.5	11,438	▲11.8
2009年度	実績 (10/4調査)	14,217	▲41.2	6,939	▲45.6	7,278	▲36.4
2010年度	実績 (11/4調査)	17,231	+21.2	8,678	+25.1 (+19.2)	8,554	+17.5 (▲1.4)
2011年度	当初計画 (11/4調査)(A)	16,525	▲4.1	9,234	+6.4 (+8.0)	7,291	▲14.8 (▲21.0)
	修正計画 (11/9調査)(B)	18,901	+9.7	9,210	+6.1 (+7.7)	9,690	+13.3 (+5.2)
	修正率 (B)÷(A)	+14.4		▲0.3		+32.9	

(注)1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。

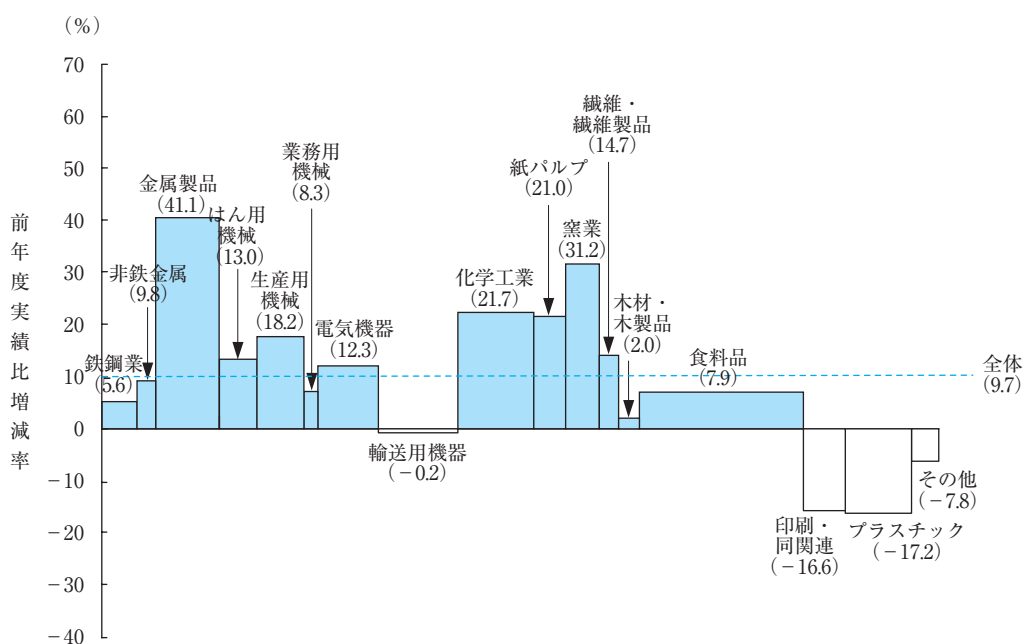
2 当初計画、修正計画における前年同期比および前期比は、実績比の増減率である（以下同じ）。

2011年度修正計画は17業種中13業種で増加

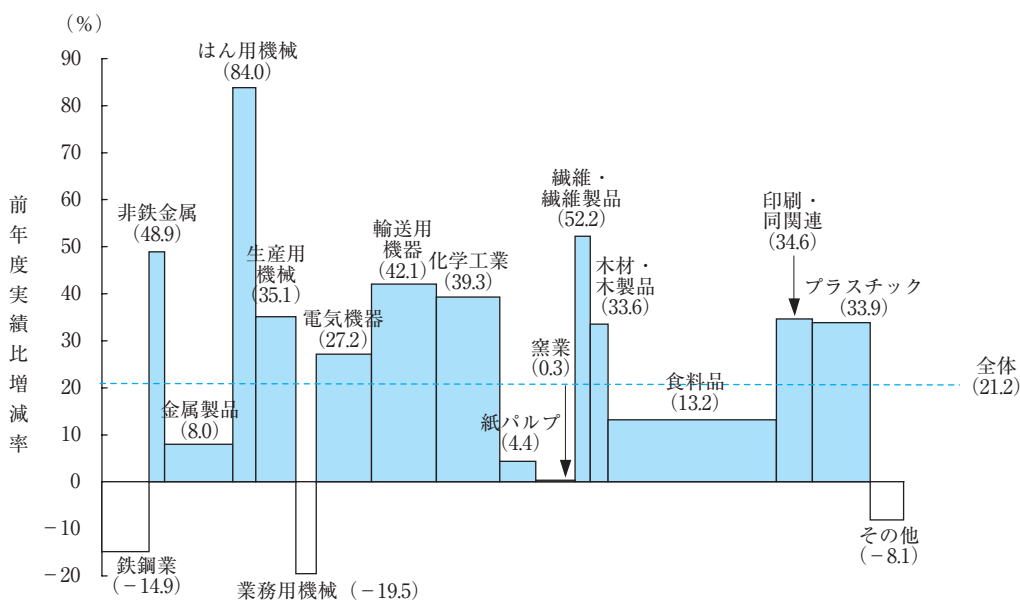
2011年度修正計画は、17業種中13業種が前年度実績比で増加しています（図表-2）。増加率が特に大きい業種は「金属製品」（前年度実績比+41.1%）で、次いで「窯業・土石」（同+31.2%）や「化学工業」（同+21.7%）などが高い増加率となっています。一方、「印刷・同関連」や「プラスチック製品」などは、前年度実績比で減少しています。自動車部品を中心とする「輸送用機器」も、当初計画（同▲11.8%）から上方修正されたものの、依然、前年度実績に比べ0.2%の減少となっています。外需型の製造業を中心に、円高や欧州の財政危機などの影響を懸念して大きな設備投資に踏み切れないといった声が聞かれました。

図表-2 業種別設備投資動向

2011年度修正計画



(参考)2010年度実績

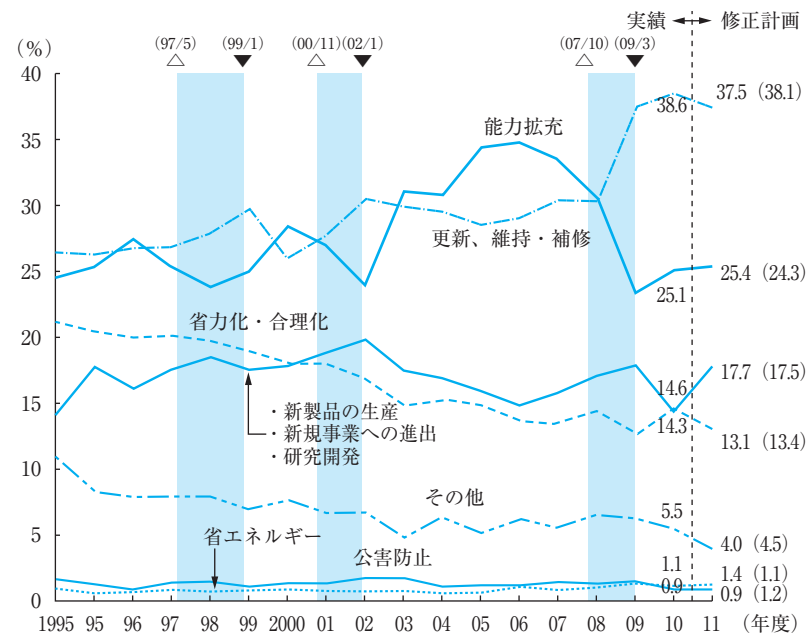


(注) 横軸は、前年度実績による業種別構成比。

投資目的は「更新、維持・補修」が3年連続で最も高い構成比

2011年度の設備投資修正計画額について投資目的別の構成比をみると、「更新、維持・補修」が37.5%と、3年連続で最も高い割合を占めています（図表-3）。「能力拡充」の割合は25.4%と、2010年度実績からほぼ横ばいで推移しています。また、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の割合は、17.7%と上昇しています。

図表-3 設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



(注) 1 「△」は景気の上昇、「▽」は景気の下落、網掛けは景気後退期を示す。
2 () 内は2010年度修正計画。

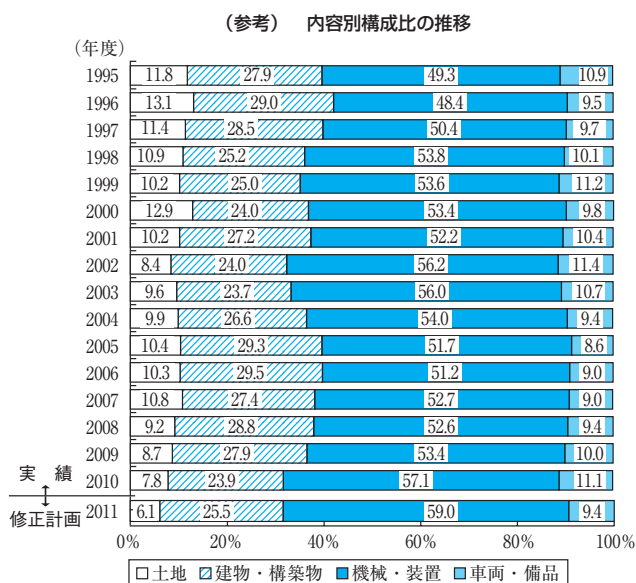
投資内容は「機械・装置」のウエイトが上昇

投資内容別にみると、2011年度修正計画は、「機械・装置」と「建物・構築物」のウエイトが上昇しました（図表-4）。特に、「機械・装置」の構成比は59.0%となり、2010年度から2年連続で過去最高値を更新しました。

一方、より長期的な設備投資計画に基づく「土地」のウエイトは、過去最低の6.1%となっています。多くの企業が機械・装置を中心に、投資の内容を必要性の高い設備に絞り込んでいる様子がうかがわれます。

図表-4 設備投資の内容（取得ベース）

	2010年度（実績）		2011年度（修正計画）				
	実績額	構成比	2010実績/ 2009実績	計画額	構成比	2011修正/ 2010修正	
						2010実績	2010修正
土地	1,352	7.8	9.6	1,159	6.1	-14.3	15.5
建物・構築物	4,118	23.9	3.7	4,819	25.5	17.0	10.1
機械・装置	9,841	57.1	29.6	11,144	59.0	13.2	8.6
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	1,919	11.1	35.2	1,779	9.4	-7.3	18.8
合計	17,231	100.0	21.2	18,901	100.0	9.7	10.3



設備資金の調達手段は「内部資金」のウエイトが上昇

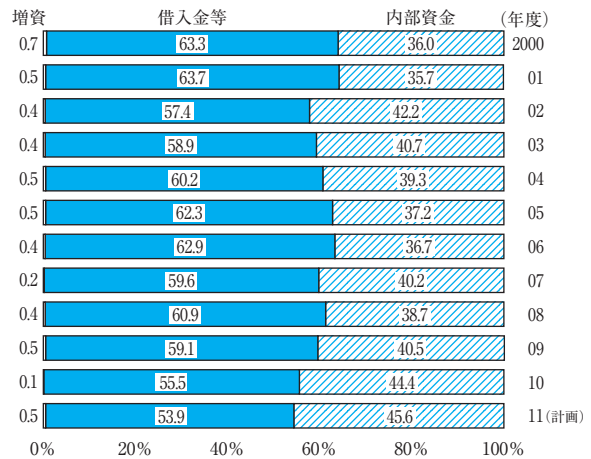
設備資金の調達手段別構成比をみると、2011年度修正計画は、「借入金等」のウエイトが低下し、「内部資金」のウエイトが上昇しました(図表-5)。「内部資金」は45.6%と過去2番目に高い構成比となっており、多くの企業が借入金から内部資金に資金調達手段をシフトさせている様子がうかがえます。

図表-5 設備資金の調達手段別構成比の推移(支払ベース)

(単位: 億円、%)

	2010年度(実績)		2011年度(修正計画)			2011修正/ 2010修正	
	実績額	構成比	2010実績/ 2009実績	計画額	構成比		2011計画/ 2010実績
内部資金	7,658	44.4	33.1	8,617	45.6	12.5	16.8
増資	10	0.1	-85.2	88	0.5	770.3	240.9
借入金等	9,563	55.5	13.9	10,195	53.9	6.6	4.7
合計	17,231	100.0	21.2	18,901	100.0	9.7	10.3

(注) 借入金等には社債・長期延払手形を含む。



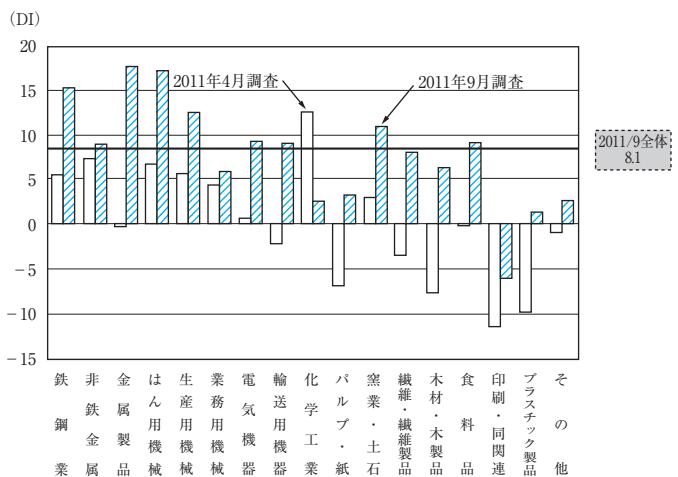
投資マインドは17業種中16業種でプラス

2011年度の「設備投資の増減可能性DI」(「増加する可能性がある企業割合」から「減少する可能性がある企業割合」を差し引いたもの)は「増加可能性」超の8.1となりました(図表-6)。

プラス水準となった業種は、17業種中16業種で、2011年4月調査時点の8業種から増加しています。特に、「金属製品」や「はん用機械」、「生産用機械」などで設備投資マインドが大きく改善しています。

(桑本 香梨)

図表-6 2011年度投資額の増減の可能性(前年度実績対比、DI)



(注) 「設備投資の増減可能性DI」
=「設備投資が増加する可能性がある企業割合」-「設備投資が減少する可能性がある企業割合」

調査の方法は、全国の従業員20人~299人の中小製造業60,991社を母集団とし、4月調査では無作為抽出した30,000社を調査対象として、9月調査では4月調査における回答企業を調査対象として、母集団推計を行っています。今回調査(2011年9月)の発送数は7,810社、有効回答企業数は6,316社(回答率80.9%)です。本調査の詳しい結果は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~